都市にとっての農村，農村にとっての都市

A Modern Significance of Interaction between Urban and Rural Areas

青山 彰久*

Akihisa AOYAMA

1 はじめに一農山村から都市へという古いパラダイム

「896の市区町村が消滅する可能性が高い」として、都市の強化を軸に人口減少対策を訴えたのは、増田寛也・元総務相のグループが2014年5月、雑誌『中央公論』に書いた論文だった。人口減少期の国土の現実を直視する必要はある。子供が生まれにくい東京圏に若年層が集中して定住する国土構造も変えなければならない。しかし、問題はその先にある。増田氏は、若者に魅力のある「地域拠点都市」を中核とした「新たな集積構造」が必要だとした。限られた地域資源の再配置や地域間の機能分担と連携を進め、徹底した「選択と集中」の考え方により、人口減少に対処する上で最も有効な対象に投資と施策を集中することが重要になると訴えた。この主張には暗に「非効率な場所はいずれ消えてもらったほうがいい」「多くの農山漁村が自然消滅するのを待つ」という意味が含まれているといってよい。経済効率だけに注目して都市への集住を過剰に促せば、都市自身も内部で格差と貧困の拡大を抱え込みかねない。一連の主張と論理は、人口減少時代の政策提言のように装ってはいるものの、「農山村から都市へ」という高度成長・人口増加期のパラダイムから抜け出ていないもののように思える。東日本大震災で改めて教えられた「農山村の価値」や、増田論文を契機に始まった政府の地方創生政策を振り返りながら、「都市にとっての農山村の価値」「農山村にとっての都市の意味」を考える。

2 農山村の再発見

(1) 「3・11」で学んだ

「危機の中にこそ本質が見える」という言葉をかみしめたのは2011年3月の東日本大震災だった。この大震災の本質は2つある。第1は、被災地域が大都市ではなく約500キロにおよぶ太平洋岸の小さな町や農山漁村だったこと。第2は、史上初の大震災によって清浄な土

地と水が汚染され、農山漁村の基盤を根底から破壊したという点。ジャーナリストとして被災現場をみつめていくうちに、この危機の中から改めて農山漁村という地域が持っている価値に気づかされた。

民俗研究家の結城登美雄氏に促されて気づいたのだが、三陸の人々は、津波に流されて土台しかなくなった自宅の土地に、まず花を植え始めた。浜にとって花の暦は、どんな魚がとれる季節になったかを教える「魚の暦」だったからだ。また、人々は海に面した神社を復興した。出漁のたびに大漁と漁の無事を海上から祈っていた神社をまず作り直したのである。いずれも、「この海は多くの人々の命を奪ったけれども、自分たちはこの海でもう一度、ともに生きていく」という気持ちの表れだった。さらに、もう廃れたと思った相互扶助組織「契約講」（共有の山林を持ち、漁場や漁具を決め、漁獲を分け合い、冠婚葬祭で助け合い組織であり、女性たちにとっては日常の愚痴も言い合う場）が、少しずつ復興に向けた話し合いの単位になろうとしていた。この共同体は「お互いの悲しみを分かち合い、希望を作るための組織」だった。

ここに表れているのは、「自然と折り合って生きていく」とする豊かさ「競争するのではなく共同体の中で暮らす幸せ」という農山漁村の価値である。都市の生活では見失いがちな価値観であり、これを維持する農山漁村を消滅させたら、いずれ都市も滅びていくに違いないと思わせた。

他方、福島は光景は異なった。原発事故から3か月後の2011年6月、福島第1原発から北西16キロの「川房」という集落（南相馬市小高区、72世帯・約300人）を舞台に、原発避難で全国に散った人々を追う連載記事を書いたことがある。阿武隈山地のふもとにあって百年以上の歴史があり、住民は「明子ちゃん、定男ちゃん」などと名前呼び合うすてきな集落だったが、現在も居住制限区域である。「帰りたい」といいながらこの4年間に亡くなったお年寄りはこの集落だけで16人。離れた地

* 読売新聞東京本社編集委員

Keywords：1）農山村の価値，2）都市と農村の連携，3）選択と集中論の陥穽，4）連携中枢都市圏の両義性

を思って「川房讃歌」という歌を作詞作曲した住民もいる。

人々にとっては、何代にもわたって土づくりをしてきた土地と清浄な水があった。それを基盤に田や畑ができ、家があり、それぞれの家にはそれぞれ夢があった。そうした家々が近所ごとに支え合い、春祭りや盆踊りや収穫祭をやりながら暮らしてきた。それらがすべて一つにつながっている集落を一瞬のうちに引き裂いたのが原発事故だった。農山村集落の持っているかけがえのない価値を、危機を通じてネガフィルムのように示している。

神野直彦・東大名誉教授（財政学）に教えられて見つめてみると、東北の人々から教えられたことは3つあった。第1は、「人間の命の重さ」。生きるということのかけがえのない価値である。第2は、「ともに生きることの重さ」。生きるという営みはともに支えあいながら行われているということだ。第3は「参加することの重要性」。共通して直面する脅威に立ち向かって解決策を見つけていくためには、傍観者ではなく解決に向けてみんなが参加していくということである。この3つは、「生命意識」「共生意識」「参加意識」のことだった。

農山村がもっている地域の力とは何かも教えられた。地域の力が「共同の危機や脅威を共同で解決するため能力」だとすれば、この力は「共生の力」（地域の中でともに生きていこうとする力がどれほど強いのか）、「参加する力」（地域社会の困難の解決に向けて一人一人が参加する力がどれほど強いのか）、「帰属する力」（自分たちの住んでいる地域に帰属しようとする力がどれほど強いのか）によってつくられているということが出来る。人々がこの大震災からの復興を「祭り」から始めたのは、祭りが、地域の力を構成する「共生」「参加」「帰属」を凝縮しているからだ。

(2) せめぎ合う議論

農山村を切り捨てるのか、それとも農山村の価値を再発見して国土計画に位置づけし直すのか。この議論はせめぎあっている。2013年4月に施行された改正過疎法によって「過疎」に指定された市町村はさらに増えた。地方の人口減少が予想以上に進み、このままでは過疎の農山村の多くを支えきれないとする見方がある。だが、そんな単純な議論だろうか。

増田論文の主張によると、日本全体の人口減少に加えて、地方から東京圏への人口が流入し続けているため、このままでは2040年まで全国で523市町村が人口1万人を割り込み、消滅の危機に瀕する可能性がある。子供を産む若年層の女性（20～39歳）の人口が、2040年までに半分以上減る市町村が896もある。東京圏への移住

によって子供を産み育てる若い女性の数が減り、子供が生まれなければ人口も減る悪循環となり、この減少で最終的に消滅の危機に直面する自治体が続出する。そのほとんどが農山村になる。消滅可能性のある市町村数が一つの県の中で5割以上に達するのは、北海道、青森、山形、和歌山、鳥取、島根、高知の7道県。したがって、東京圏への人口集中を止め、地方の中核都市へ資源と政策を集中させ、「地方がそれぞれ踏ん張る拠点」をつくる——。これが、この論文の趣旨になる。東京一極集中の是正を唱えつつ、「多くの農山村はたたむしかないのか」とも読むこともできた。

政府内の議論は一樣ではない。増田論文とは別に、国土交通省が次の国土形成計画の見直しに向け2014年3月末にとりまとめた「新たな国土のグランドデザイン」では、政府が農山村の維持に何らかの責任を持つという点では合意されたものの、議論は収束しているわけではない。

振り返ってみれば、「小泉構造改革」の下で続いた地方財政の緊縮路線がある程度転換したのは、第1次安倍内閣当時の2007年参院選で当時の自民党政権が大敗を喫したことが契機だった。以後、政府は「地方の再生」などと称して地域づくりの資金を供給した。民主党政権もある程度この路線を踏襲した。ただし、包括的な政策体系や理念があったとはいえ、地方の反乱を防ぐ政治的配慮の意味合いが濃かった。政府内には、いつまでこの方法を続けるのかという疑問があり、転換のタイミングを計る必要があるという空気が漂いつつある。そこ出現したのが、地方の人口減少危機を唱えた「増田論文」だったとみることができる。

そもそも農山村の過疎問題が政治課題になったのは、都市への人口移動が起きた高度成長期だった。政府は1970年、議員立法で「過疎地域対策特別措置法」を制定した。これが過疎対策の出発点である。この法律はその後、何度か名前を変え、現在も「過疎地域自立促進特別措置法」として続いている。基本的な仕組みは、都市への流出で人口が激減している市町村を「過疎地域」に指定し、地域維持に必要な政策資金を調達できるようにするというものだ。国の財政資金を活用して「過疎債」を発行するなど、国が財政・金融・税制面で総合的に支援してきたのである。

それでも過疎地域は増え続けた。過疎指定された市町村は2014年3月時点で775だったが、同年3月26日に過疎地域の指定要件を見直す改正法（過去45年間の人口減少率が33%以上、または過去25年間の人口減少率が19%以上など）が成立し、4月から施行された。この結果、過疎市町村の数は797、市町村の46%を占める。

財政効率論者にすれば、「どの農山村も総花的に維持するのは無理」という議論になる。実際、「成長力のある大都市に資金を回すべき」と公然と唱える一部の都市研究者もいる。過疎市町村の現場にも問題がなかったわけではない。例えば、過疎対策を使って道路は整備したけれど、その上を走る公共交通機関を維持しなかったなど、市町村も省庁の縦割り制度に目を奪われ総合的な地域政策を欠いてきた反省をしなければならない。

(3) 農山村の価値

しかし、だからといって農山村は日本の国土にとって意味のない地域と片づけていいのだろうか。農山村の価値を小田切徳美・明治大教授の指摘に沿って考えれば、第一に、食料や水の供給地だという論点がある。二酸化炭素を吸収する森林を維持して地球温暖化防止に貢献する地域でもある。外国資本の投機マネーが日本の水源となる森林を買い漁る動きのみられるいま、農山村には本来、国家戦略的な価値があるといえる。第二に、暮らしに着目してみると、農山村には自然と共生する様々な生活技術があり、住民が支え合って生きていく共同体の暮らし方が息づいているという価値がある。東京電力・福島第一原発の事故は、これからは再生エネルギーの活用を増やすだけでなく、広く自然と共生する「維持可能な社会」を考えなければならないことを教えた。東日本大震災の多くの被災地は、人々が互いに助け合う暮らし方の大切さを教えた。そう考えると、農山村には自然ともに暮らす生活のワザがある。「買い物難民対策」として住民が共同店舗を運営したり、マイカーを出し合って高齢者を乗せる仕組みを考えたりする共同体文化が残っている。忘れがちな住民自治の原点がある。

こうした農山村を安易に切り捨てていけば、都市もやがて衰退の道をたどるといってもいい。そうだとすれば、人口密度と効率性だけにとらわれず、農山村を「少ない数の人間が広大な空間の面倒をみて、多数の論理の上に成り立つ都市社会とは別の仕組みを持つ先進的な少数社会」（宮口侗廸・早大教授＝地理学）をとらえる視点が成り立つ。

都市の若者が農山村に向かう動きの広がりにも注目しなければならない。例えば、過疎地の自治体が3年を上限に大都市圏の人間を地域活性化のために雇用する総務省の「地域おこし協力隊」という政策の場合、この制度で使って働く人間は全国で978人（2013年度）に拡大し、その8割が若者だ。この5年間で11倍に増え、6割がそのまま定住している。若者たちを調査すると、「村は温かい、村はかっこいい、という言葉が聞かれる」（小田切教授）。都市の若者は、農山村の社会に、自然と折

り合って生きる豊かさや、共同体の中で暮らすことの幸せをみてとっているようだ。「地域おこし協力隊」はさらに拡大し、2014年度には約1500人に達する。

農山村をどうしていくかという問題は、人口密度という数字の議論にとどめず、これからの社会のあり方や人間の暮らし方の視点を入れ、都市と農山村が交流する新しい方策を考えていかなければならない。

3 人口減少社会のかたち

(1) 「選択と集中」論・経済成長という解決策

経済財政諮問会議の有識者会議は2014年5月、人口減少と超高齢化対策の提言を発表し、地方問題では増田氏らの調査や政策提言が反映され、東京一極集中を是正し地方に戦略的拠点都市をつくることなどが盛り込まれた。この考え方は6月、政府の「経済財政改革の基本方針」に反映された。また、首相の諮問機関・第31次地方制度調査会が5月に発足し、三菱東京UFJ銀行特別顧問が会長に就き、審議テーマ（首相からの諮問事項）に「人口減少社会に対応した地方行政体制のあり方」が加えられた。こうして人口減少社会のかたちをめぐる検討が始まった。

もっとも、増田論文は「未来の予言」ではない。増田氏自身、「消滅可能性都市」を公表した真意を、前述の雑誌『中央公論』でこう表現している。「政治も行政も人口が減少することに気づいていても、そのことを口に出すことを避けてきた」「人口減少社会の実像を私たちがきちんと認識する必要がある」「この現実を立脚点として……政治・行政・住民が一体となり議論し、知恵を絞る必要がある。悲観することはない」。

問題はそのための方針の質である。子供が産まれにくく育てにくい大都市に、それも東京圏に人口が集中する構造を変えねばならない。西ヨーロッパや北米の先進国で、首都に人口集中する国土構造の国はない。地方圏に人口が定着する政策の立案は急務である。しかし、意見が分かれるのは地方圏自体の方針である。増田氏らは2014年5月に行った政策提言で、「大都市への流出を食い止めるだけでなく、いったん大都市に出た若者を地方に呼び込む・呼び戻す機能の強化が重要」とした上で、「若者に魅力のある地域拠点都市」を中核とした「新たな集積構造」の構築を、基本的な方向として打ち出した。「限られた地域資源の再配置や地域間の機能分担と連携を進めることが重要になる。そのためには『選択と集中』の考え方を徹底し、人口減少に関して最も有効な対象に投資と施策を集中することが重要となる」というのである。

「地域拠点都市」とは、数十万人以上の人口集積があ

って、国際競争に対処できる中核的な産業機能を持ち、東京圏への人口流出を抑える機能を担う都市がイメージされた。そのような都市に、企業経営でいう「選択と集中」の考え方を応用して、投資と施策を集中させる考え方だとみることができる。そうすると、「選択と集中」の対象外になる小都市や農山村はどうなるのか。人口が集積した自治体の方が住民1人当たりの歳出額が少なくすむということで、中小都市や農山村の人々は拠点都市に移るのが望ましく、「非効率なところはいずれ消えてもらって方がいい」ということになりかねない。人口流出を止める「ダム機能」を重視するあまり、経済規模だけに注目した都市開発をして集住を過剰に促すようなことになれば、その都市自身も内部で格差と貧困の拡大という副作用を抱え込むことになる。

他方、政府が考える人口減少問題の政策は、経済成長戦略に読み替えられようとした。「経済がだめになるから出生率を上げなければならない」「集中投資によって経済を活性化させて少子化を止める」という論理だ。政府が2014年6月に公表した「経済財政運営と改革の基本方針2014」（骨太の方針）では、次のように記された。「人口急減・超高齢化の流れを変えられない場合には、経済規模が収縮し、縮小スパイラルに陥る」「福祉分野以外にも教育・社会保障、社会資本整備、地方行財政、産業振興、税制等、あらゆる分野の制度・システムを……見直し、2020年を目途にトレンドを変えるために抜本的な改革・変革を推進すべき時期に来ている」。こうして、人口減少に備えた政策の範囲を幅広い分野に広げるとし、「少子化と人口減少を克服することを目的とした総合的な政策の推進が必要であり、司令塔となる本部を設置し、政府一体となって取り組む体制を整備する」と打ち出した。

これで問題は解決するのだろうか。解決の道はむしろ、単純な「成長・拡大」路線に潜む落とし穴に気づき、ゆとりをもって暮らせる地域をつくる過程の中にみつかるのではないのか。

(2) 住み心地よき地域・維持可能な都市と農村の連帯

「少子化が進むと経済がだめになるから、もっと出生率を上げるべきだとか、人口が減ると国力が下がるから出生率は上昇させなければならないという発想では、おそらく事態は悪化していくばかりだろう」。こう指摘したのは、広井良典・千葉大教授（社会保障論）である。広井氏は、経済の拡大・成長という思考や方法が限界にきた結果が今の低い出生率だとみる。「拡大・成長志向そのものを根本から見直し、人々がゆとりを持って生活を送れるようにすれば、結果として出生率の改善があら

われてくる」という。

その通りだろう。経済が活性化するほど出生率が上がるという論理が正しいなら、都道府県別の合計特殊出生率が、2013年の場合、東京が全国最低で、上位5県には沖縄、宮崎、島根、熊本、長崎が連ねていることをどう説明できるのか。そもそも、経済が成長しても、企業が競争に勝つために人件費の抑制を図り、結果的に若者の非正規雇用を増やすだけならどうなるか。地域経済が活性化したかに見えても、稼いでいるのが地域外からの企業で、地域の富は地域外に流出するだけだったらどうなるか。経済活動を活発にして人口を増やすことが都市の格につながることを考え、郊外開発を続け、自動車交通中心の地域にし、歩いて買い物ができる中心市街地を衰退させ、若年層が住みやすい住宅も用意しない地域だったらなかったらどうなるか。人と人とのつながりが薄く、自己責任ばかりが強調され、地域での生活を支える公共サービスが最低限に抑えられているような自治体だったらどうなるか。

答えは明らかだ。子供を産みやすく育てやすい地域とは、人々が共同体を大切にしながら、暮らしに必要な自治体の公共サービスが住民の参加によって充実する地域、都市と周辺の農山村が連携して環境を守り、景観が美しく教育や文化活動も活発な「人間にとって住み心地のいい地域」のことを指すに違いない。経済の活性化が不要なのではない。その経済には、地域の人々の需要に根ざし、地域の資源を使いながら、地域の中でお金が回るシステムが必要なのである。

EU（欧州連合）の自治体が1990年代に掲げた「維持可能な都市」（sustainable city）という議論を思い出したい。そこでは国際競争力のある強力な経済都市の路線とは一線を画し、環境と自治を重視した維持可能な都市が模索されている。特に、その戦略の一つに、グリーンツーリズムや地産地消によって周辺の農山漁村と連帯して圏域全体の環境を守ることを掲げている。これは、農山漁村が地域に誇りを持った地域づくりをし、都市にはない魅力を訴え、都市がそんな農山漁村と連帯する姿だといってよい。

どの地方都市も、むやみに市街地を広げた歴史を終わらせなければならない。その代わり、個性ある地域文化の活動を活発にし、農山漁村とも連携を強めて、東京圏など大都市にはない「住み心地のいい暮らしと豊かさ」を目指すことだ。この方が、遠回りにみえたとしても、本当の人口の流出防止策ではないか。都市にとっての農山漁村についても、狭い視野で経済効率が低いと論じるのではなく、国土の水や森を保全し食料生産を担っている役割を重視し、人々が温かい共同体の中で過ごす暮ら

し方を評価し、できるだけ多くの地域が存続できるように、地域に寄り添う方策を講じていくことが大切なのではないだろうか。人口減少社会の政策とは、何を大切にすることが「豊かさ」につながるかを考えることである。

4 連携中枢都市圏という構想をどう考えるか

(1) 「反転攻勢の砦」というキャッチフレーズ

都市と農村の連携を考える上で、きわどさをはらんだ政策構想がある。

総務省が2014年、地方の中核都市に政策と資金を投じる「地方中枢拠点都市圏」を打ち出した。この政策は国土交通省の構想と合体し、2014年12月の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で「連携中枢都市圏構想」に統一された。この構想をどう論じることができるだろうか。

そもそも、「地方中枢拠点都市」という言葉は、2013年6月の第30次地方制度調査会の答申で登場した新語である。「相当の人口規模と中核性を備える中心都市」と定義される。総務省が定めた中枢拠点都市の条件は、①東京圏など三大都市圏を除く政令指定都市または人口20万人以上の「新・中核市」、②昼間人口より夜間人口の方が多い（昼夜間人口比率が1以上）の都市——である。このうち、「新・中核市」とは、2014年5月の改正地方自治法で、従来の中核市の人口要件を緩和し、特例市と中核市を統合して創設されたものだ。この条件を地図に落としてみると、各県では県庁所在都市か、もう1つ程度の都市がほぼこれに当たり、その数は全国で61都市にのぼる。

この構想は、中枢都市が周辺市町村と「連携協約」を締結した場合、この都市を中心に形成する都市圏を「地方中枢都市圏」とし、①圏域全体の経済成長を牽引する事業、②高度な都市機能を集積する事業、③圏域全体の生活関連サービスを向上させる事業——について、中枢都市を中心に普通地方交付税で数億円規模の財政措置を行う、という内容である。ここでいう「連携協約」も改正地方自治法で創設されたものだ。医療福祉・教育・公共交通などの公共サービスを、自治体間で相互に供給することを各議会で議決して義務づけるという方法である。

現段階ではあくまで地方財政上の措置になる。ただし、圏域内の市町村は、互いに締結する「連携協約」の中に具体的な事業内容を盛り込み、その計画や実施の状況を首長が定期的に協議しなければならない。これによって、若年層の東京圏への流出が日本全体の人口減少に拍車をかけている事態を止め、若者を地方に定着させるというのである。「人口減少社会の反転攻勢の砦を築く」というのが、この政策のふれこみである。

総務省は2014年、①圏域の経済成長戦略、②高度な都市機能集積、③圏域の生活サービス——の3分野でモデル事業を実施する都市を募り、6月末に9つの都市圏を選んだ。「盛岡市・盛岡広域圏」「姫路市・播磨圏」「倉敷市・高梁川流域圏」「広島市・広島都市圏」「福山市・備後圏」「下関市・北九州市」「北九州市・北九州都市圏」「熊本市・熊本都市圏」「宮崎市・宮崎広域圏」の9圏域を指定して、先行的に実施させた。

(2) 異なる2つの考え方

このように説明すればわかるように、「地方中枢都市圏—連携中枢都市圏」には、2つの考え方が混在している。1つは、中枢都市をより強くするという考え方である。人口減少社会とは、どの地域にも財政資金を投じる時代ではないとし、人口密度の低い農山村地域に偏って財政資金を投じてきたのを改め、旺盛な経済活動が期待できる中枢都市に資金を投じ、経済を成長させて人口減少社会を乗り切るという戦略だ。「若年層の流出を止め、大都市に出た若者を呼び戻す機能の強化が必要」という主張をこのように読む人が少なくない。この考え方は「安部政権にとって最重要テーマである地方の活性化」という政治メッセージとも重なっていく。「人口減少の克服策は地方経済の成長戦略にある」というわけだ。実際、2014年のモデル事業で掲げられた各圏域の計画をみると、圏域内の製造業の技術革新や成長戦略を練る計画が目白押しで、中枢都市の再開発、中枢都市に向かう交通アクセスなどが盛り込まれている。

これに対し、もう1つの考え方は、都市圏域全体の将来に対する中枢都市の責任を高めようというものだ。圏域全体の公共サービス供給や発展を考える役割を中枢都市が担うのである。周辺地域の政策は、これまで府県の仕事だとみなされてきた。これを転換し、成熟してきた中枢都市には、地域全体の発展を見据えたリーダーシップをとることが必要だという考え方だといっている。この分野の政策は、大きな経済成長を狙うようなものではない。今回のモデル事業に盛り込まれた計画を見ると、「姫路市・播磨圏域」は、各市町をまたぐバス路線網の可能性調査を行って路線バスやコミュニティバスの路線網の構築をあげた。「倉敷市・高梁川流域圏」では、高梁川流域の111キロの圏域で共通した農産物ブランドの育成や、流域市町村と共同で移住交流事業を展開することを掲げた。「福山市・備後圏」では、圏域全体で医療と介護の連携・介護サービスの整備・介護職員の育成確保を目指す地域包括システムの構築を目指している。中枢都市が圏域を「地域共同体」として考えて、人口減少という事態に立ち向かっていく政策である。

(3)「都市にとっての農村，農村にとっての都市」という連帯

こうした2つの目的のどう考えればいいのかは明らかだろう。中枢都市だけが繁栄すればよいのではない。ましてや、これを機に府県をなくし都市中心の基礎自治体体系に再編して道州制へ進むという考え方も早急である。地方制度をむやみに動揺させるだけだ。それよりも「互いに支えあう都市と農村」の視点から考えてみる必要があるのことに思われる。

都市とは、資本と人口が集積する場である。一定の空間の中に、多くの個性や才能を持った人間が暮らし、優れた企業が集まり、その中心には知識を供給する大学もある。この「集住と集積」の強みをベースに、新しい商品や個性的なビジネスや豊かな文化が創造される場所、それが都市だということができる。ただし、都市は海に浮かぶ島のような存在ではない。周辺の農山漁村によって支えられている。周辺地域の富を吸収して維持されていると言っても言い過ぎではない。周辺の町や村を「切り捨てられていく地域」とみなすのは誤りだ。町や村は圏域全体に食料を供給したり圏域全体の環境を保全したりする役割を担っている。町や村はまた、自然とともに生きる多彩な技や知恵、人々が共同体を構成して支えあって暮らす文化が詰まった場でもある。市場原理主義にさらされている都市の人々に、「暮らすこととは何か」「生きることとはどういうことか」を教える場所といってよい。そのような場所が消滅すれば、都市もやがて衰退する。都市と農山村は本来、互いの存在を必要としている関係にあると考えなければならない。

人口減少社会にむけた今回の政策を暴走させず、都市の力を圏域で共有しながら都市と農村が連帯するための手法に発展させたい。農山村をたたむ政策にしてはならない。それぞれの市町村が地域自治の営みを守りながら、共通の課題は互いに連帯する必要がある。それぞれの地域で「考える自治体」の力と質が問われている。

参考文献

- 1) 小田切徳美 (2014):『農山村は消滅しない』岩波新書.
- 2) 広井良典 (2013):『人口減少社会という希望』朝日新聞出版.
- 3) 増田寛也・日本創成会議人口減少検討分科会 (2014):「ストップ人口急減社会」『中央公論』129 (6).
- 4) 山下祐介 (2012):『限界集落の真実』ちくま新書.
- 5) 山下祐介 (2014):『地方消滅の罣』ちくま新書.
- 6) 読売新聞 (2015):「戦後70年・考える／限界集落と呼ばれても」(2015年4月15日).
- 7) 読売新聞 (2015):「解説スペシャル／時間かけ帰還『第3の道』・原発避難先から通い復興」(同3月11日).
- 8) 読売新聞 (2014):「2014年・記す／御嶽山噴火と王滝村・それでも山と生きる」(2014年12月27日).
- 9) 読売新聞 (2014):「解説スペシャル／地方に若者定着を・中枢都市圏9モデル」(同7月17日).
- 10) 読売新聞 (2014):「編集委員が迫る／農山村の価値 自然と共生 共同体の幸せ・小田切徳美氏」(同4月22日).
- 11) 読売新聞 (2013):「編集委員が迫る／『再び浜で』決意芽吹く・結城登美雄氏」(2013年9月19日).
- 12) 読売新聞 (2013):「編集委員が迫る／大都市再生 住民参加で・宮本憲一氏」(同7月12日).
- 13) 読売新聞 (2011):「連載・原発避難」(2011年6月23日～29日).

Keywords: 1) Significance of rural areas, 2) Cooperation between urban and rural areas, 3) trap of “selection and concentration” theory, 4) ambiguity of central urban areas’ linkage